
会社案内

(2025年8月1日版)



ヤマトホールディングス

グループ企業理念①

ヤマトグループの「グループ企業理念」は、1931年（昭和6年）に制定された「社訓」を原点とし、「経営理念」「企業姿勢」「社員行動指針」という3つの柱で構成されています。それぞれ明文化されている内容は、以下の通りです。

- (1) 「経営理念」には、ヤマトグループが事業を営んでいく目的や、企業としてのめざすべき方向。
- (2) 「企業姿勢」には、ヤマトグループが社会に対して約束し、常に行っていること。
- (3) 「社員行動指針」には、ヤマトグループの社員が企業理念に基づいて日々の行動の中でとるべき、社員としての考え方やあるべき姿。

ヤマトグループは、グループの社員全員でこの企業理念を共有し、「持続可能な社会の発展に貢献する企業」、「働く社員がいつまでも誇りと思える企業」、そして「社会から信頼される企業」であり続けます。

社 訓

1931年（昭和6年）に制定された「社訓」には、今そしてこれからの時代において尊ぶべき貴重な教訓がさまざまに込められています。この「社訓」を、創業の精神として私たちヤマトグループの原点にすえ、先輩方の志と気概をさらに継承していきたいと考えます。

一、ヤマトは我なり

ヤマトグループは、「人」を会社が一番大切な財産と位置付けています。それは、社員一人ひとりの創意や工夫、努力の結集がヤマトグループの企業としての価値を生み出しているからです。「ヤマトは我なり」という一文は、「全員経営」の精神を意味します。社員一人ひとりが「自分はヤマトを代表している」という意識をもってお客様やパートナーと接し、自ら考えて行動してほしい、という思いを表しています。自ら考えて行動することで会社は成長し、社会の発展に貢献し、自分や家族の幸福にもつながります。

一、運送行為は委託者の意思の延長と知るべし

ヤマトグループの事業の原点にある「運送行為」は、単に物を運ぶことだけではなく、お客様（委託者）のこころ（意思）をお届けし、お客様（委託者・受取人）に喜びをもたらすことです。お客様にとって安心で信頼できるサービスを提供し続けるために、社員一人ひとりがまごころをもって「どうしたらお客様に更に満足していただけるか」ということを常にお客様の立場に立って考えながら、品質の向上や新たなサービスの開発に取り組む事が大切です。それが、豊かな社会の実現に貢献し、企業としての永続的な成長につながっていきます。

一、思想を堅実に礼節を重んずべし

ヤマトグループは、一人ひとりの社員が責任感を持って自ら考え行動する全員経営を会社の基本としています。これを実践するためには、社会の一員として法律やルールを遵守するとともに、一人ひとりが高い倫理観を持って行動することが大切です。礼儀や節度、言葉遣いや振る舞いはその人の人格を表します。そして社員一人ひとりが人格を高めることで、企業のより良い社風と社格が培われていきます。すなわち、社内外を問わず常に言動に気を配り、自己啓発や自己成長に努め、社員一人ひとりがヤマトグループで働くことに誇りをもって成長していくことが、会社の成長にもつながるのです。

経営理念

ヤマトグループは、社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

企業姿勢

1. お客様満足の追求

ヤマトグループは、常にまごころを込めた良質のサービスを提供し、お客様に満足をお届けします。また、常に革新に挑戦し、社会の課題解決と生活利便性を向上する新しいサービスを開発します。

2. お客様に対する誠実な対応

ヤマトグループは、商品・サービスの情報を適切に提供します。また、お客様から謙虚に学ぶ姿勢を大切に、常にお客様の声に耳を傾け、迅速かつ誠実に対応します。

3. 人命の尊重と安全の確保

ヤマトグループは、人命の尊重を最優先し、交通安全はもとより、安全な職場環境づくりに取り組みます。

4.働く喜びの実現

ヤマトグループは、社員が安心して働ける環境を整え、互いの人格を尊重し多様性を認め合い、活発なコミュニケーションを通じて、一人ひとりが自発性を発揮し働く喜びにあふれる企業をめざします。

5. 法の遵守と公正な行動

ヤマトグループは、事業活動を行うすべての国・地域で適用される法令・ルール、社会規範とその精神を遵守し、高い倫理観をもって公正・誠実に行動します。万一、企業不祥事が発生した時は、経営者自らが、率先し責任をもって原因究明と再発防止を実行します。

6. 地域社会から信頼される企業

ヤマトグループは、地域社会から信頼される事業活動を行うとともに、豊かな地域づくりに貢献します。特に、障がいのある方を含む社会的弱者の自立支援を積極的に行います。

7. 事業を通じた社会への貢献と環境保全の推進

ヤマトグループは、人類共通の課題である環境問題に対して、事業を通じて解決を図り、持続可能な社会の実現に積極的に貢献します。

8. パートナー・取引先との公正な関係

ヤマトグループは、パートナーや取引先を、客観的情報に基づく総合的な判断と社会規範に則って適正に選定するとともに、公正で透明な取引関係を確保し、共存共栄をめざします。また、反社会的勢力との関係は一切持ちません。

9. 会社資産管理と情報開示

ヤマトグループは、社会から信頼される企業をめざし、会社資産の管理・保護を徹底するとともに、会社情報を適切かつ公平に開示します。

10. 個人情報の保護

ヤマトグループは、個人情報保護に関する方針を自主的に定め、適切な管理と保護を徹底します。

11. 適正な記録作成と情報の管理

ヤマトグループは、業務に関連する記録・報告を適正に行うとともに、会社の情報資産について、法令や社内ルールに従って適切に管理します。

12. ステークホルダーとの共存共栄

ヤマトグループは、あらゆる事業活動において人権を尊重するとともに、すべてのステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通じて、共存共栄を実現します。

グループ企業理念②

社員行動指針

1. お客様満足の追求

- (1) 私たちは、一人ひとりがお客様の立場に立って、前例にとらわれない発想や工夫を凝らして業務に取り組み、お客様のニーズを先取りした新たな商品・サービスの創出に努めます。
- (2) 私たちは、一人ひとりがヤマトの代表として、お客様に対し商品・サービスを、まごころと責任をもって提供します。また、日頃から服装、身だしなみ、言葉遣い等に細心の注意を払います。
- (3) 私たちは、ヤマトグループの制服が、会社を代表する証であることを自覚し、責任と良識をもって行動します。また、業務終了後に制服のまま飲酒したり娯楽施設に出入りする等、誤解を招く行為を行いません。

2. お客様に対する誠実な対応

- (1) 私たちは、商品・サービスや取引条件について、誤解が生じないよう、お客様にわかりやすく正確な説明を行います。
- (2) 私たちは、商品・サービスが、お客様にとって使いやすいサービスになっているか常に関心をもち、改善に努めます。
- (3) 私たちは、お客様から謙虚に学ぶ姿勢を大切にします。お客様からのご指摘、お問合せ等のお客様の声に迅速かつ誠実に対応し、商品・サービスの改善に役立てず。

3. 人命の尊重と安全の確保

- (1) 私たちは、人命の尊重を最優先し、常に「安全第一」で行動します。安全管理に関する法令・ルールの遵守はもとより、安全な職場環境づくりに取り組むとともに、安全運転・安全作業を徹底し、絶えずその技能の向上に努めます。
- (2) 私たちは、事業において公共の道路を使わせていただいていることを自覚し、地域の皆様にご迷惑をかけないよう心がけ、通勤途上や休日等、業務時間外であっても、常に安全と思いやりのある運転を行います。
- (3) 私たちは、交通事故、荷物事故、労災事故等が発生した場合、速やかに報告するとともに、原因を究明し、再発防止に取り組みます。
- (4) 私たちは、いかなる理由があっても飲酒運転は絶対に行いません。

4. 働く喜びの実現

- (1) 私たちは、社員一人ひとりの人格・価値観や柔軟な働き方等の多様性を尊重し、働きやすい職場環境の構築に努めます。また、一人ひとりが自発性をもって行動できる職場風土の構築を通じて、働きがいのある職場づくりに努めます。
- (2) 私たちは、職場のコミュニケーションを大切にします。職場での問題や疑問がある場合は、一人で抱え込まず、上司や同僚に報告・連絡・相談します。
- (3) 私たちは、気持ちよく働ける良好な職場環境の実現に努めます。法律違反はもちろん、社員としての立場を私的に利用したり、プライバシーの侵害、社内の接待贈答、精神的・肉体的に相手をつづける言動やハラスメントは容認しません。特に、就業時間中あるいは会社での立場を利用して、個人の信条による政治・宗教活動等を行いません。
- (4) 私たちは、一人ひとりが健やかな生活を営むために、自身をはじめ家族や同僚の心と身体の健康に関心をもち、適度な運動を心がけ、過度の飲酒・喫煙を慎む等、日頃から健康づくりに取り組みます。

5. 法の遵守と公正な行動

- (1) 私たちは、事業活動を行う全ての国・地域において、自らの業務に関連する法令・ルールを理解し、遵守します。特に、業務に必要な法令上の許認可の取得や届出を徹底します。
- (2) 私たちは、接待・贈答を行う場合、社会通念上、適正な範囲内で行います。国や地域で定められている法令・ルールに抵触する贈賄行為をしないことはもちろん、贈賄と疑われる行為も一切行いません。
- (3) 私たちは、特定の政党・政治団体・宗教団体及び政治家・宗教家に対する支援、献金、寄付等の行為を一切行いません。
- (4) 私たちは、法令やルールでは判断が難しい場合、グループ企業理念に立ち返って誠実に行動します。また、グループ企業理念に違反する、又はその疑いがある行為を発見したときは、直ちに上司に相談するか、相談が困難な場合には所定の相談窓口にご相談します。
- (5) 私たちは、万一、グループ企業理念に反するような事案が発生した際には、会社が行う調査等へ全面的に協力します。また、自らの業務に関連した事故やトラブル等が発生した場合には、原因を明らかにし、再発防止を徹底します。
- (6) 私たちは、会社の信用やブランドが重要な無形の会社資産であると認識し、社会から誤解を招く情報発信等、会社の信用を損なう行為を行いません。

6. 地域社会から信頼される企業

- (1) 私たちは、地域社会とのコミュニケーションを深め、地域での行事や活動への協力等に努めるとともに、地域社会の文化・歴史を尊重し、事業を通じて、持続可能で豊かな地域づくりに貢献します。
- (2) 私たちは、障がいのある方に対する雇用機会の提供や自立支援活動を推進するとともに、社会的弱者に対するボランティア活動等に積極的に取り組みます。

7. 事業を通じた社会への貢献と環境保全の推進

- (1) 私たちは、廃棄物処理、騒音、大気汚染等、各国・各地域の環境に関する法令・ルールを遵守し、各種届出を適法に行います。
- (2) 私たちは、一人ひとりが環境を大切にすることをもち、日々の行動を通じて、環境保護を推進します。特に、省資源・省エネルギー、廃棄物の分別・排出量の削減、リサイクル等の活動に努めます。
- (3) 私たちは、事業活動における環境負荷の低減に取り組むとともに、環境に配慮した商品・サービスを提供します。

8. パートナー・取引先との公正な関係

- (1) 私たちは、品質・価格・安定供給・環境負荷等の面から協会社等のパートナーを総合的に判断し、公正に選定します。また、取引先の実態把握と適正な審査を行うことで、反社会的勢力やマネーロンダリング等の違法行為に携わる者とは、一切の関係を持ちません。
- (2) 私たちは、パートナーとは常に対等な立場に立ち、共存共栄を図るとともに、パートナーに対して礼儀や節度をもって接します。また、業務上の接待や贈答を個人的に受領することを行いません。
- (3) 私たちは、独占禁止法や下請法、その関連法令を遵守し、常に公正で自由な競争を行います。同業他社との取引条件の示し合わせや、取引上の地位を利用しパートナーに無理な価格や取引条件を押しつける等、不公正な取引や行為を行いません。

9. 会社資産管理と情報開示

- (1) 私たちは、車両や施設をはじめとした会社資産を大切に使用し、維持・メンテナンスに努める等、適切な管理を行います。
- (2) 私たちは、担当業務に適用される税法、会計基準に準拠した会計処理を行い、適正な財務報告を行います。
- (3) 私たちは、資産の取得・処分や金銭を支出する際は、所定の承認手続きに基づき適切に実施します。公私混同や不正と疑われるような行為を行いません。
- (4) 私たちは、未公開の重要事実（インサイダー情報）を利用した株式の売買（インサイダー取引）を行いません。また、家族を含めた第三者にインサイダー情報を漏洩したり、株式の売買を推奨しません。

10. 個人情報の保護

- (1) 私たちは、業務で取り扱う個人情報について、個人情報保護法等の法令を遵守し、正当な目的の範囲内で利用し、情報セキュリティを徹底します。また、法令等の定めに基づく場合を除き、本人の同意なく他への開示・提供を行いません。
- (2) 私たちは、お客様からお預かりする個人情報を、正当な目的の範囲内で、法令や社内ルールに従った適正な方法により、管理・利用・廃棄します。

11. 適正な記録作成と情報の管理

- (1) 私たちは、労働時間の申告や運転記録・作業記録の作成、金銭納等、業務に関する記録・報告を正しく行い、改ざんや隠蔽は絶対に行いません。
- (2) 私たちは、自社及び他社の機密情報や知的財産について、法令や社内ルールに従って管理を徹底し、漏洩・侵害等を行いません。また、業務上扱う文書・データは、守秘すべき会社の情報資産であることを認識し、法令や社内ルールに従って適切に取り扱います。
- (3) 私たちは、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等における会社業務に関する情報発信や、公衆の場における業務に関する機密情報を含んだ会話等、情報漏洩につながる行為を行いません。

12. ステークホルダーとの共存共栄

- (1) 私たちは、個人の人權を尊重し、多様性（国籍・人種・民族・宗教・思想・出身地・性別・年齢・障がい・性自認・性的指向・雇用形態等）を認め合います。
- (2) 私たちは、お客様、社員、社会、パートナー、株主等ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行い、公正な関係を保ち、共存共栄を実現します。

会社の概要①

商 号	ヤマトホールディングス株式会社 (YAMATO HOLDINGS CO.,LTD.)
創業年月日	1919年11月29日
本社所在地	東京都中央区銀座二丁目12番16号 ヤマト本社ビルA棟 (本社機能) 東京都中央区銀座二丁目12番18号 ヤマト本社ビルB棟 (本社機能) 東京都中央区銀座二丁目16番10号 (本店所在地) 電話 03-3541-4141 (大代表)
代 表 者 名	代表取締役社長 長 尾 裕
資 本 金	1,272億34百万円
株式の状況 (2024年9月30日現在)	発行可能株式総数 1,787,541,000株 発行済株式総数 360,496,492株 株主数 78,884名
事 業 目 的	定款に定められた事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式を所有することにより、当該会社の経営管理およびこれに附帯する業務を行うことを目的とする。
営 業 種 目	1. 貨物自動車運送事業 2. 貨物利用運送事業 3. 自動車整備事業 4. 倉庫業 5. 荷造梱包業 6. 海上運送事業 7. 港湾運送事業 8. 通関業 9. 航空運送代理店業 10. 旅行業 11. 不動産の売買、賃貸借、仲介ならびに管理 12. 損害保険代理業 13. 割賦債権およびその他金銭債権買取業 14. 金銭貸付業 15. 集金代行業 16. クレジットカード業 17. ファクタリング業

会社の概要②

営業種目

18. 次の物品の売買および輸出入業
- (1) 食料品、衣料品、装身具、日用品雑貨、家具、室内外装飾品、調理器具、健康機器、家庭用電気製品、通信機器
- (2) 書籍、文房具、事務用品、教育機器および教材、楽器、スポーツ用品、玩具、紙・紙製品、皮革製品、ゴム製品、硝子製品
- (3) 時計、カメラ、眼鏡、光学機器
- (4) 美術工芸品、骨董品、古物
- (5) 化粧品、塗料、染料、顔料、香料、入浴剤
- (6) 種苗、植木、花、肥料、園芸用品、飼料、農機具
- (7) 自動車、自動車用品、自転車、石油、油脂
- (8) 上記以外の農産物、水産物、畜産物
19. 情報の提供サービス業
20. 喫茶店、レストラン、旅館その他の宿泊施設の経営
21. 音楽、演劇、映画、美術展、スポーツ等各種催し物の開催および入場券の販売、取次業
22. 有価証券の保有、運用
23. 一般廃棄物処理業、害虫駆除業、労働者派遣事業、警備業、ビル清掃業
24. 陸上運送事業、道路旅客運送事業、自動車のレンタル、駐車場業
25. 土木建築計画および設計・施工・監理
26. 前各号に関する一切の附帯業務

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	54,399	15.84
ヤマトグループ社員持株会	28,883	8.41
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	25,660	7.47
明治安田生命保険相互会社	14,814	4.31
日本生命保険相互会社	14,770	4.30
株式会社みずほ銀行	10,247	2.98
ヤマトグループ取引先持株会	8,166	2.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,321	2.13
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	6,191	1.80
トヨタ自動車株式会社	5,748	1.67

(注) 1.当社は、自己株式17,069,216株を保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

2.持株比率は、自己株式数を控除して算出しております。

(2024年 9月 30日 現在)

グループ史①

2006年以降の項目には該当する会社名を記載しています

大正

8年	1919年	11月	大和運輸株式会社創業。初代本社は京橋区東豊玉河岸41号地の家屋を借入
12年	1923年	4月	三越呉服店と商品配達の正式な約定書締結

昭和

4年	1929年	6月	東京－横浜間の定期積み合わせ輸送（定期便）開始（日本で初めての路線事業）
25年	1950年	3月	通運事業のため汐留営業所を開設
26年	1951年	1月	CAT（シヴィル・エア・トランスポート）航空と契約し航空代理店業務開始
30年	1955年	3月	国際航空輸送協会（IATA）貨物部門に加入
32年	1957年	6月	アライド・ヴァン・ライNZ社より「親子猫」マークの使用承認を受けネコマークを制定し使用開始
33年	1958年	5月	美術梱包事業開始（インカ帝国文化展）
48年	1973年	1月	ヤマトシステム開発株式会社設立
49年	1974年	2月	「NEKO トータルシステム」運用開始
50年	1975年	9月	家財などの長期保存に耐えるコンテナを作成、海外転勤者などにバンパック・システムとして発売
51年	1976年	1月	関東地区において「宅急便」発売
54年	1979年	3月	1978年度の宅急便取扱個数が1,000万個達成（10,873,403個）
56年	1981年	12月	宅急便月間取扱個数1,000万個達成
57年	1982年	10月	大和運輸株式会社からヤマト運輸株式会社に名称変更
58年	1983年	12月	「スキー宅急便」発売
59年	1984年	3月	1983年度の宅急便取扱個数1 億個達成（109,244,152個）
		4月	「ゴルフ宅急便」発売
60年	1985年	7月	「引越らくらくパック」発売
61年	1986年	8月	「音楽宅急便」開始
		10月	航空機または新幹線とオートバイを組み合わせた「ビジネス時間便」（現・時間便）発売
		10月	ブックサービス株式会社設立（11月20日、岡山にて営業開始）
		11月	「コレクトサービス」（現・宅急便コレクト）発売
62年	1987年	2月	UPS社と業務提携し「UPS 宅急便」発売
		5月	書籍の無店舗販売サービス「ブックサービス」発売（2007年サービス終了）
		5月	「運行情報管理システム」スタート、全国一歩の業務用無線の導入
63年	1988年	7月	「クール宅急便」全国発売（四国、沖縄を除く）
		9月	国際海上小口便「ヤマト・ザ・シーメール」開始
		11月	宅急便モデルチェンジを実施（サイズを4区分に、料金一部改定、夜間お届けサービス開始）

平成

元年	1989年	11月	「空港宅急便」発売
2年	1990年	5月	「ぼくの引越2M ³ BOX」発売
3年	1991年	10月	福井輸送より宅急便営業権を取得し（6月）、営業開始。都道府県単位の全国自社ネットワークが完成
4年	1992年	2月	「宅急便タイムサービス」発売
		3月	第1回クロネコカップ全国大会（'92春の全国小学生ドッジボール選手権全国大会。ヤマト運輸が特別協賛） 幕張メッセで開催。小木クラブ優勝（～3月30日）

グループ史②

5年	1993年	3月	1992年度宅急便取扱個数が5億個達成（515,456,775個）
		4月	第4次NEKO システム導入開始
		9月	財団法人ヤマト福祉財団を設立し、理事長に小倉昌男が就任
		12月	宅急便取扱個数月間で1億個達成（101,118,561個）
6年	1994年	5月	「引越らくらくエコノミーパック」発売
		7月	宅急便モデルチェンジ（140・160サイズ増設、複数口減額制度導入）
7年	1995年	4月	社訓・経営理念・企業姿勢・社員行動指針からなる「ヤマト運輸企業理念」制定
		7月	「引越らくらく海外パック」および「海外別送サービス」を発売
		9月	「セキュリティパッケージ」発売
		12月	宅急便発売からの累計取扱個数が50億個突破（5,001,549,458個）
8年	1996年	3月	「収納便」発売
		8月	宅急便エリア拡大（青ヶ島・神津島・利島・新島・式根島・御蔵島・三宅島）
		12月	宅急便の年末年始営業を決定し365日営業開始
9年	1997年	3月	「クロネコメール便」発売（2015年サービス終了）
		6月	得選市場「トイレットペーパー」発売（オリジナル物販商品第1号、2021年サービス終了）
		11月	小笠原諸島の父島・母島へのエリア拡大により宅急便の全国ネットワーク完成
		11月	「クロネコ・クイックメンテナンス・サービス」発売
		11月	事前申し込みにより、転居先に荷物を転送する「転居転送サービス」を開始
10年	1998年	6月	全国で「宅急便時間帯お届けサービス」開始
		6月	往復宅急便発売（スキー宅急便・ゴルフ宅急便・空港宅急便）
		11月	「クロネコ探検隊」（ホームページで全国各地の特産品を検索）サービス開始
		11月	得選市場第2弾「立山の天然水」発売
		11月	得選市場第2弾「立山の天然水」発売
11年	1999年	5月	「半日引越」発売
		6月	得選市場トイレットペーパー「ダブルソフト」発売
		10月	クロネコメール便の配達完了情報提供を開始
		10月	第5次NEKO システム本格稼働。東京（主）、南東京（主）、新東京（主）から開始、2000年5月全国展開完了
		10月	新運行情報管理システム導入
		11月	NTT ドコモの携帯電話サービスi モードによる「荷物問い合わせ」情報提供サービス開始
12年	2000年	5月	3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業に本格参入するため、ヤマト・ロジスティクス・プロデュース株式会社を設立（ヤマト運輸とヤマトシステム開発の共同出資）
		5月	インターネットでの宅急便再配達依頼受付開始。集荷受付は2 月から
13年	2001年	1月	インターネットでの宅急便再配達依頼受付開始。集荷受付は2 月から
		8月	「クロネコ@ ペイメント クレジットカードサービス」発売
		12月	「クロネコヤマトの建替引越パック」発売
14年	2002年	2月	「宅急便メール通知サービス」開始
		7月	「パソコン宅急便」発売
15年	2003年	4月	クロネコメール便リニューアル（全国10カ所にクロネコメール便ターミナルを新設。メール便専用車両を開発。50g以内・100g以内の新サイズを設定。一部地域を除き、翌日配達とする）
		4月	エリア・センター制を導入
		5月	i-CATs送り状発行ソフトB2誕生
		11月	「超速宅急便」発売（2018年サービス終了）
16年	2004年	3月	コレクトサービスエリア拡大（伊豆七島・小笠原諸島）により全国どこでもコレクトサービスが利用可能に

グループ史③

	3月	クロネコメール便の約款適用を開始。現金精算が可能になるなど、より使いやすいサービスへ進化
	7月	宅急便「お届け通知サービス」開始
	7月	超速宅急便のエリアを九州に拡大
	10月	送り状発行システムC2サービス開始
	10月	ホームページで「お届け日数検索」サービス開始
	11月	「クロネコヤマトのドライバーダイレクト」開始
	11月	「クロネコボックスチャーター便」発売
	11月	ドイツポスト社の日本向け国際メール便配達開始
17年 2005年	2月	「宅急便送り状印字サービス」を開始
	3月	ヤマト運輸分割準備株式会社（現・ヤマト運輸株式会社）設立
	7月	総合決済サービス「宅急便コレクト」開始
	11月	純粋持株会社への移行に伴いヤマト運輸株式会社からヤマトホールディングス株式会社に名称変更
18年 2006年	4月	「JITBOXチャーター便」発売 [ボックスチャーター]
	4月	ヤマトダイアログ&メディア株式会社設立（ドイツポスト・ワールドネットとの合弁会社）
	5月	ヤマトグループ、日本郵船グループと戦略的提携を締結
	5月	セイノーホールディングス(株)とともに日本通運(株)とボックスチャーター事業でのフランチャイズ契約書締結 [ヤマトホールディングス]
	6月	日本郵船(株)との共同出資により郵船ヤマトグローバルソリューションズ株式会社設立（2008年3月発展的解消）
	8月	札幌通運(株)他13社JITBOXチャーター便発売
	12月	ヤマト包装技術研究所株式会社設立（2021年4月ヤマト運輸に簡易吸収合併）
19年 2007年	5月	丸井グループとの戦略的提携
20年 2008年	1月	ヤマトホームコンビニエンスにホームコンビニエンス事業を行う8社（北海道、東北、北信越、中部、関西、中国、四国、九州の各YHC）が合併 [ヤマトホームコンビニエンス]
	4月	ヤマトエクスプレス株式会社は、ヤマト運輸のエクスプレス事業部門を承継し、ヤマトグローバルエクスプレス株式会社に名称変更（2021年4月ヤマト運輸に簡易吸収合併）
	4月	ヤマトマルチメンテナンスサービス株式会社設立（2018年4月1日ヤマトロジスティクスと合併）
	7月	SHANGHAI WAI GAO QIAO BONDED LOGISTICS ZONE YAMATO WAREHOUSE CO., LTD.（上海外高橋保税物流園區 雅瑪多倉儲有限公司）設立
	11月	ヤマトグローバルエクスプレスと国内利用航空運送事業者9社の共同出資会社エクスプレスネットワーク株式会社設立。2009年4月1日から営業開始 [エクスプレスネットワーク]
21年 2009年	6月	日本オリンピック委員会とオフィシャルパートナーシップ契約締結 [ヤマトホールディングス]
22年 2010年	1月	シンガポールにおいて宅急便事業およびコレクトサービス開始 [シンガポールヤマト運輸・シンガポールヤマトペイメントサービス]
	1月	上海において宅急便事業およびコレクトサービス開始 [雅瑪多（中国）運輸]
	6月	宅急便コレクト「お届け時電子マネー払い」サービス開始 [ヤマトフィナンシャル]
23年 2011年	1月	「Yamato Solutions.com」（ヤマトソリューションズドットコム）をホームページに開設 [ヤマトホールディングス]
	2月	香港において宅急便事業およびコレクトサービス開始 [香港ヤマト運輸]
	3月	岩手県、宮城県、福島県への「救援物資輸送協力隊」設置
	4月	「宅急便1個につき10円の寄付」を発表 [ヤマトホールディングス]
	5月	京福電気鉄道(株)の路面電車を利用した宅急便の輸送を開始 [ヤマト運輸]
	9月	マレーシアにおいて宅急便事業開始 [マレーシアヤマト運輸]
24年 2012年	3月	東日本大震災の被災地の復興に向けた寄付の総額が142億3,608万1,360円となる [ヤマトホールディングス]
	6月	「こども交通安全教室」参加人数が累計で200万人を達成 [ヤマト運輸]
	9月	「宅急便受取場所選択サービス」開始 [ヤマト運輸]

グループ史④

		10月	ヤマトグループの環境保護活動を紹介するポータルサイト開設。環境保護活動の総称を「ネコロジー」に決定 [ヤマトホールディングス]
25年	2013年	5月	アジア向け「国際宅急便」小口荷物の最短翌日配達を法人顧客向けに開始 [ヤマト運輸]
		7月	「バリュー・ネットワークキング」構想発表 [ヤマトホールディングス]
		8月	「厚木ゲートウェイ」を竣工 [ヤマトホールディングス]
		9月	PT. YAMATO INDONESIA（インドネシアヤマト株式会社）設立
		9月	「羽田クロノゲート」を竣工 [ヤマトホールディングス]
		10月	香港向け「国際クール宅急便」発売（世界初の国際小口保冷輸送） [ヤマト運輸]
		12月	宅急便月間取扱2億個を達成 [ヤマト運輸]
26年	2014年	1月	ヤマトアジア株式会社をシンガポールヤマト運輸株式会社に名称変更し、シンガポールヤマトペイメント サービス(株)とシンガポールヤマト運輸(株)を吸収合併 [ヤマトアジア]
		2月	羽田クロノゲート内「見学コース」の一般公開を開始 [ヤマトホールディングス]
		3月	京浜島流通トリニティーセンターを開設 [ヤマトパッキングサービス]
		4月	国連グローバル・コンパクトへの加盟および「ヤマトグループ環境保護宣言」を改訂 [ヤマトホールディングス]
		5月	「クロネコメンバーズ」を対象として宅急便運賃が割引になる決済サービス「クロネコメンバー割」開始 [ヤマト運輸]
		7月	TIDIKI EXPRESS（PTE.）LTD. の発行済株式の85%を取得し子会社化 [ヤマトアジア]
		10月	「快適生活サポートサービス」を全国発売（2021年サービス終了） [ヤマトホームコンビニエンス]
27年	2015年	1月	YAMATO TRANSPORT MEXICO S.A.DE C.V.（メキシコヤマト運輸株式会社）設立
		2月	YAMATO LOGISTICS VIETNAM COMPANY LIMITED（ヤマトロジスティクスベトナム有限会社）設立
		3月	クロネコメール便を廃止 [ヤマト運輸]
		4月	「宅急便コンパクト」「ネコポス」「クロネコDM 便」発売 [ヤマト運輸]
		6月	通販業務のパッケージサービス「YES!（Yamato Ec Solutions!）」を発売 [ヤマトホールディングス]
		7月	「ヤマトクラウドデポ」発売 [ヤマトホールディングス]
		8月	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会とオフィシャルパートナー契約締結 [ヤマトホールディングス]
		11月	新聞朝刊に「いい競争で、いいサービスを。」書信問題に関して公平で公正な競争条件を求める意見広告掲載 [ヤマト運輸]
		11月	「沖縄グローバルロジスティクスセンター（サザンゲート）」を開所 [ヤマトホールディングス]
28年	2016年	1月	マレーシア宅配大手GD Express Carrier Bhd.と業務・資本提携 [ヤマトホールディングス]
		4月	一般社団法人ヤマトグループ総合研究所設立（2022年11月解散）
		5月	フランスのネオポストショッピング社と合弁会社Packcity Japan株式会社設立 [ヤマト運輸]
		6月	オープン型宅配便ロッカー「PUDO（プド）ステーション」設置開始 [ヤマト運輸]
		8月	マレーシアに本拠地を置くOTL グループを買収 [ヤマトアジア]
		9月	「中部ゲートウェイ」を竣工 [ヤマトホールディングス]
29年	2017年	1月	タイにおいて宅急便事業開始 [SCG Yamato Express]
		2月	OTL グループへの出資完了により、定期的幹線輸送を行う小口混載輸送サービスの提供を開始 [ヤマトアジア]
		2月	BSI グループジャパン（英国規格協会）より小口保冷配送サービスに関する国際規格PAS1018 を取得 [ヤマトホールディングス]
		4月	「働き方改革」の基本骨子決定 [ヤマト運輸]
		4月	（株）ディー・エヌ・エーと共同で「ロボネコヤマト」プロジェクトの実用実験開始（～2018年3月） [ヤマト運輸]
		9月	ベトナムでクール宅急便を開始 [ヤマト365エクスプレス]
		10月	宅急便基本運賃と各サービス（スキー宅急便・ゴルフ宅急便・スーツケースの取り扱い）の規格改定 [ヤマト運輸]
		10月	「関西ゲートウェイ」を開所 [ヤマトホールディングス]
		10月	PT. YAMATO INDONESIA FORWARDING（インドネシアヤマト・フォワーディング株式会社）設立
		12月	YAMATO GLOBAL LOGISTICS MYANMAR CO., LTD.（ヤマトグローバルロジスティクスミャンマー株式会社）設立[ヤマトアジア]
30年	2018年	8月	「平成30年7月豪雨」の被災地復旧・復興支援を目的に、愛媛県・広島県・岡山県へ総額2億5,000万円 を寄付 [ヤマト運輸]
		9月	ネットオークション・フリマアプリ「ヤフオク!」で、商品をPUDOステーションから発送できるサービス開始 [ヤマト運輸]

グループ史⑤

	10月	米国テキストロン社傘下のベルヘリコプターと基本合意書締結 [ヤマトホールディングス]
31年 2019年	1月	「東京グローバルロジゲート」竣工 [ヤマトグローバルロジスティクスジャパン]

令和

元年 2019年	8月	米国ベル社が開発した荷物用無人輸送機「APT70」とヤマトホールディングスが開発した貨物ユニット PUPA を結合した「空飛ぶトラック」の機能実証実験に成功 [ヤマトホールディングス]
	9月	宅急便の発送手続きをスマートフォンで完結できる新サービス開始 [ヤマト運輸]
	9月	休止中の単身引越サービスを刷新し、個人のお客さまを対象に一部エリアでサービスの提供開始 [ヤマトホームコンビニエンス]
	11月	「マルチバリューチャージサービス」提供開始 [ヤマトシステム開発]
	11月	創業100周年を迎える [ヤマトホールディングス]
2年 2020年	1月	宅配に特化した日本初の小型商用EVトラック導入 [ヤマト運輸]
	1月	経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」を策定 [ヤマトホールディングス]
	4月	グローバルブレイン(株)と共同でコーポレートベンチャーキャピタルファンド「KURONEKO Innovation Fund」を設立 [ヤマトホールディングス]
	6月	EC事業者向け新配送商品「EAZY(イージー)」の提供を開始 [ヤマト運輸]
	6月	ヤマト運輸のクロネコメンバーズを対象に、スマホ購入時でなくてもWEBで簡単に加入できるクロネコ「スマホもしも保険」の提供を開始 [ヤマトロジスティクス]
	7月	「ヤマトグループ歴史館 クロネコヤマトミュージアム」をヤマト港南ビル内にオープン [ヤマトホールディングス]
	9月	小口保冷配送サービスに関する国際規格ISO 23412:2020の認証を世界で初めて取得 [ヤマト運輸・沖縄ヤマト運輸]
	9月	新デザインの制服の着用を開始 [ヤマトホールディングス]
	11月	ドイツ・RYTLE社が開発した次世代集配モビリティの実証実験を千葉県市川市で開始 [ヤマトホールディングス]
	11月	Doddle Parcel Services Ltdの「Click & Collectシステム」を導入し、お客さまの生活導線上の店舗で受け取ることができる新たなサービスを開始 [ヤマトホールディングス・ヤマト運輸]
	11月	『ヤマトグループ100年史』を発刊 [ヤマトホールディングス]
3年 2021年	1月	中期経営計画「Oneヤマト2023」と「ヤマトグループサステナブル中期計画2023【環境・社会】」を策定。 [ヤマトホールディングス]
	2月	(株)デンソーと小型モバイル冷凍機「D-mobico (ディー・モビコ)」を開発 [ヤマト運輸]
	2月	IoT 電球を活用した見守りサービスの全国での利用者の募集を開始。2022年10月にサービス名を「クロネコ見守りサービス ハローライト訪問プラン」とする [ヤマト運輸]
	4月	新しい「クロネコマーク」と新たな価値提供を象徴する「アドバンスマーク」の使用を開始 [ヤマトホールディングス]
	4月	グループ7社をヤマト運輸に統合し、ワンヤマト体制を開始 [ヤマトホールディングス・ヤマト運輸]
	4月	全国のヤマト運輸直営店とセールスドライバーの決済手段としてau PAY、d払い、LINE Pay、メルペイ、PayPay、楽天ペイの6種類のQR決済を導入 [ヤマト運輸]
	4月	AIを活用した自動音声応答機能「AIオペレータ」による集荷依頼の電話対応サービスを個人のお客さま向けに開始 [ヤマト運輸]
	4月	経営層を含む全社員のデジタルリテラシーの底上げと、デジタル人材の早期育成を図るための教育プログラム「Yamato Digital Academy(YDA)」を開始 [ヤマトホールディングス]
	8月	Doddle Parcel Services Ltdが提供する返品システムとヤマト運輸の配送ネットワークを連携させたEC事業者向け「デジタル返品・発送サービス」を開始 [ヤマト運輸]
	9月	ワンヤマト体制で、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の物流を完遂 [ヤマトホールディングス]
	10月	宅急便に180サイズ、200サイズを新設し、ヤマト便を廃止 [ヤマト運輸]
4年 2022年	11月	コールセンターのオペレータにテレワーク勤務制度を導入 [ヤマト運輸]
	12月	持続的な医薬品輸送ネットワークの構築に向けドローンの経済的実現性を検証する実証実験を開始 [ヤマト運輸]
	1月	ヤマトホームコンビニエンス(株)の発行済普通株式の51%をアートコーポレーション(株)に譲渡 [ヤマトホールディングス]

グループ史⑥

5年 2023年	3月	「マルチデジタルキープラットフォーム」を開発し、オートロック付きマンションでの「置き配」を開始 [ヤマト運輸]
	3月	個人向け会員サービス「クロネコメンバーズ」を刷新 [ヤマト運輸]
	4月	ふるさと納税の運営課題解決に向け大分県中津市と連携 [ヤマト運輸]
	5月	2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向け2030年の削減目標を具体化 [ヤマトホールディングス]
	6月	初のエンタメサイト「クロネコみつけ」を公開 [ヤマト運輸]
	7月	(株)久原本家グループ本社と原料調達から販売にいたるサプライチェーン全体の最適化に向けた共創ロジスティクスパートナーシップ協定を締結 [ヤマト運輸]
	7月	(株)モスフードサービス直販サイト「モス オンラインショップ～Life with MOS～」の流通スキームを構築 [ヤマト運輸]
	7月	NEDO「グリーンイノベーション基金事業」でグリーンデリバリーの実現に向けた2案件が採択 [ヤマト運輸]
	7月	DPDグループと物流における温室効果ガス排出量の可視化と環境分野での協力に向けた基本合意書を締結 [ヤマトホールディングス]
	7月	CJPT(株)とカートリッジ式バッテリー規格化・実用化に向けた検討を開始 [ヤマト運輸]
	8月	量産型国産小型商用BEVトラック500台を導入 [ヤマト運輸]
	9月	高まる中食需要に向け、(株)吉野家の個食用冷凍食品の出荷キャパシティを拡大 [ヤマト運輸]
	9月	日本ミシュランタイヤ(株)とリードロジスティクスパートナー契約を締結 [ヤマト運輸]
	9月	キューピー(株)とヤマト運輸が持つ3温度帯(常温、冷蔵、冷凍)の物流ネットワークを活用し、キューピー初の食品直販サイト「Qummy®」の流通スキームを構築 [ヤマト運輸]
	9月	ヤマトグループ独自の「ユニバーサルマナー検定」を(株)ミライロと共同開発し、社員を対象に受講開始 [ヤマト運輸]
	9月	スマートフォン対応の新たな決済サービス「にゃんPay(にゃんぺい)」を「ヤマト運輸公式アプリ」に追加 [ヤマト運輸]
	11月	TCFD提言へ賛同を表明し、情報を開示 [ヤマトホールディングス]
	12月	全農食品オンラインショップで販売する冷凍商品のD2C流通スキームを構築 [ヤマト運輸]
	12月	(株)アダストリアとサステナブルファッションの実現に向けロジスティクスパートナーシップ協定を締結 [ヤマト運輸]
	1月	企業向けに提供している「配送連携API」の対象商品に「クール宅急便」を追加 [ヤマト運輸]
	3月	(株)ファイターズ スポーツ&エンターテイメントと物流パートナーシップ契約を締結 [ヤマト運輸]
	4月	(株)エニグモと連携し、エニグモが運営するスペシャルティ・マーケットプレイス「BUYMA」において、越境EC匿名配送サービス「BUYMA YAMATO」の提供を米国・カナダから日本向けの荷物を対象に開始 [米国ヤマト運輸・ヤマト運輸]
	5月	日本初、燃料電池大型トラックの走行実証を開始 [ヤマト運輸]
	6月	日本郵政グループと持続可能な物流サービスの推進に向けた基本合意書を締結し、「クロネコゆうパケット」の提供を一部地域から開始(10月)。輸送・配達業務を日本郵便(株)に委託 [ヤマトホールディングス・ヤマト運輸]
	6月	群馬県と「カーボンニュートラル実現に向けた共創に関する連携協定」を締結 [ヤマト運輸]
	7月	当社初となるグリーンボンドを発行 [ヤマトホールディングス]
	7月	サツドラホールディングス(株)とパートナーシップ協定基本合意書を締結 [ヤマト運輸]
	7月	インド国内にヤマトグループ初のロジスティクスセンターを3拠点開設 [ヤマトロジスティクスインド]
	7月	(株)ワールドホールディングスと戦略的な業務提携に関する合意書を締結し、ヤマト・スタッフ・サプライ(株)の発行済株式の51%を(株)ワールドスタッフィングに譲渡(9月) [ヤマトホールディングス]
6年 2024年	9月	三菱ふそうトラック・バス(株)が開発した電気小型トラック「eCanter」新型モデル約900台を全国に導入 [ヤマト運輸]
	9月	(株)コロワイドMDとリードロジスティクスパートナー(LLP)協定を締結(3月)し、コロワイドグループの「給食事業」拡大に向けて、ヤマト運輸の3温度帯(常温・冷蔵・冷凍)物流ネットワークを活用した、新たな物流スキームの運用を開始 [ヤマト運輸]
	10月	「クロネコ見守りサービス ハローライト訪問プラン」が「2023年度グッドデザイン賞」を受賞 [ヤマト運輸]
	10月	再生可能エネルギー由来電力を活用したエネルギーマネジメントを行うモデル店として、ヤマト運輸で初めての全車両 EV の営業所(京都・八幡営業所)が本格稼働を開始 [ヤマト運輸]
	1月	越境EC事業者向け海上小口輸送サービスの提供を開始 [ヤマト運輸]
	1月	「宅急便」「宅急便コンパクト」「EAZY」について国際規格ISO 14068-1:2023に準拠したカーボンニュートラルリティを実現同年3月に公式Note「サステナブルの輪」を開設 [ヤマト運輸]
	2月	ヤマトグループ中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030～1st Stage～」を策定 [ヤマトホールディングス]
	4月	貨物専用機(フレイター)の運航を開始 [ヤマトホールディングス]

- 5月 東南アジア・欧州間でトラックと鉄道による国際複合一貫輸送サービスの提供を開始 [ヤマトホールディングス]
- 5月 CVCファンド「KURONEKO Innovation Fund 2号」を設立 [ヤマトホールディングス]
- 5月 持続可能なサプライチェーンの構築に向け共同輸配送のオープンプラットフォームを提供する「Sustainable Shared Transport株式会社」を設立 [ヤマトホールディングス]
- 6月 個人向け会員サービス「クロネコメンバーズ」の会員を対象に「宅急便」「宅急便コンパクト」の「置き配」での受け取りを追加 [ヤマト運輸]
- 8月 専用資材の事前購入で全国一律420円で荷物が送れる「こねこ便420」を発売 [ヤマト運輸]
- 9月 レッドホースコーポレーションと資本提携および業務提携契約を締結 [ヤマトホールディングス・ヤマト運輸]
- 10月 商用車ユーザーの脱炭素化を支援する「EVライフサイクルサービス」の提供を開始 [ヤマトオートワークス]
- 10月 全国のホテルや空港などの観光施設にスマホで送り状の発行ができるツールの提供を開始 [ヤマト運輸]
- 10月 川崎市の脱炭素先行地域で官民連携による、再エネ電力100%の営業所（高津千年営業所）が稼働を開始。同年12月に「気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞 [ヤマト運輸]
- 11月 小ロットで輸送が可能な「JITパレットチャーター便」を発売 [ボックスチャーター]
- 12月 (株)ナカノ商会の株式を取得し、連結子会社とする [ヤマトホールディングス]

役員①

(2025年 8月 1日現在)

代表取締役会長 栗栖 利蔵

■ 略歴 ■

1983年 4月 ヤマト運輸株式会社 (現 ヤマトホールディングス株式会社) 入社
1999年 7月 当社 経理部長
2002年 6月 当社 財務部長
2005年 11月 (純粋持株会社体制に移行)
2006年 4月 当社 執行役員
2012年 4月 ヤマトフィナンシャル株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
2017年 4月 ヤマト運輸株式会社 代表取締役 専務執行役員
2019年 4月 同社 代表取締役社長 社長執行役員
2020年 3月 当社 常務執行役員
2021年 4月 ヤマト運輸株式会社 専務執行役員
2022年 2月 ヤマトホールディングス株式会社 副社長執行役員
兼 ヤマト運輸株式会社 代表取締役 副社長執行役員
2022年 6月 ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役副社長 副社長執行役員
兼 ヤマト運輸株式会社 代表取締役 副社長執行役員
2025年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役会長
兼 ヤマト運輸株式会社 取締役
現在に至る

代表取締役社長 社長執行役員 長尾 裕

■ 略歴 ■

1988年 4月 ヤマト運輸株式会社 (現 ヤマトホールディングス株式会社) 入社
2004年 4月 当社 山口主管支店長
2005年 11月 (純粋持株会社体制に移行)
2006年 4月 ヤマト運輸株式会社 埼玉主管支店長
2009年 4月 同社 TSS営業推進室長
2010年 4月 同社 執行役員関東支社長
2013年 4月 同社 常務執行役員
2015年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 執行役員
兼 ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
2017年 6月 当社 取締役 執行役員
2019年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
兼 ヤマト運輸株式会社 取締役
2021年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
兼 ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
2025年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
兼 ヤマト運輸株式会社 取締役
現在に至る

取締役 菅田 史朗

■ 略歴 ■

1972年 4月 ウシオ電機株式会社 入社
1993年 1月 BLV LICHT -UND VAKUUMTECHNIK GmbH 社長
2000年 6月 ウシオ電機株式会社 取締役 上席執行役員
2004年 4月 同社 取締役専務執行役員
2004年 6月 同社 代表取締役専務執行役員
2005年 3月 同社 代表取締役社長
2014年 10月 同社 取締役相談役
2016年 6月 同社 相談役
2017年 7月 同社 特別顧問
2019年 6月 当社 取締役 現在に至る

取締役 久我 宣之

■ 略歴 ■

1979年 4月 東京エレクトロン株式会社 入社
2002年 4月 同社 執行役員
2004年 10月 東京エレクトロンBP株式会社 代表取締役社長
2006年 10月 東京エレクトロン デバイス株式会社 執行役員専務
2007年 6月 同社 取締役執行役員専務
2011年 6月 同社 代表取締役副社長
2016年 6月 同社 取締役会長
2020年 6月 当社 取締役 現在に至る

取締役 チャールズ・イン

■ 略歴 ■

1990年 2月 エルスリー・インク (ニューヨーク) 入社
1992年 3月 同社 ヴァイスプレジデント
1996年 9月 富士ゼロックス・アジア パシフィック (シンガポール) 入社
2007年 8月 ワールドワイド・シティグループ (香港) CEO
2018年 7月 同社 エグゼクティブチェアマン 現在に至る
2022年 6月 当社 取締役 現在に至る

役員②

取締役 池田 潤一郎

■ 略歴 ■

1979年 4月 大阪商船三井船舶株式会社（現 株式会社商船三井） 入社
 2004年 6月 同社 人事部長
 2007年 6月 同社 定航部長
 2008年 6月 同社 執行役員
 2010年 6月 同社 常務執行役員
 2013年 6月 同社 取締役専務執行役員
 2015年 6月 同社 代表取締役社長執行役員
 2021年 4月 同社 代表取締役会長執行役員
 2023年 4月 同社 取締役会長 現在に至る
 2024年 6月 当社 取締役 現在に至る

取締役 木原 民

■ 略歴 ■

1985年 4月 株式会社リコー 入社
 2019年 4月 リコーITソリューションズ株式会社 理事 技術経営本部長
 2021年 4月 株式会社リコー デジタル戦略部 デジタル人材戦略センター所長
 2022年 7月 リコーITソリューションズ株式会社取締役
 2025年 6月 当社 取締役 現在に至る

監査役 佐々木 勉

■ 略歴 ■

1987年 4月 ヤマト運輸株式会社（現ヤマトホールディングス株式会社） 入社
 2004年 4月 ヤマトロジスティクス株式会社 経営企画部長
 2005年 2月 当社 宅急便部 部長
 2005年 4月 当社 宅急便第三営業部長
 2005年 11月 （純粋持株会社体制に移行）
 2006年 7月 ヤマト運輸株式会社 商品開発部長
 2007年 4月 同社 メーカーソリューション営業部長
 2009年 4月 同社 グローバル営業部長
 2011年 4月 同社 営業戦略部長
 2013年 4月 ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ株式会社 代表取締役社長
 2017年 4月 当社 執行役員
 2018年 9月 ヤマトホールディングス株式会社 執行役員
 兼 ヤマトロジスティクス株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
 2019年 4月 当社 常務執行役員
 2020年 3月 ヤマト運輸株式会社 代表取締役 専務執行役員
 2021年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 専務執行役員
 兼 ヤマト運輸株式会社 専務執行役員
 2022年 2月 当社 社長付
 2022年 6月 当社 常勤監査役 現在に至る

監査役 庄司 義人

■ 略歴 ■

1980年 4月 ヤマト運輸株式会社（現ヤマトホールディングス株式会社） 入社
 2005年 11月 （純粋持株会社体制に移行）
 2007年 11月 ヤマト運輸株式会社 財務部長
 2019年 4月 同社 常務執行役員
 2020年 4月 ヤマトマネージメントサービス株式会社 取締役常務執行役員
 2021年 4月 ヤマト運輸株式会社 プロフェッショナルサービス機能本部 セネラルマネージャー
 2022年 4月 同社 財務部プロジェクトグループ セネラルマネージャー
 2023年 2月 当社 人事戦略立案推進機能付
 2023年 6月 ヤマトホールディングス株式会社 常勤監査役
 兼 ヤマト運輸株式会社 監査役 現在に至る

役員③

監査役 松田 隆次

■ 略歴 ■

1986年 4月 弁護士および公認会計士登録
1992年 7月 松田法律事務所開設 現在に至る
2007年 6月 株式会社スクウェア・エニックス 監査役
2008年 6月 西華産業株式会社 監査役
2012年 5月 日本弁護士連合会 監事
2014年 6月 公益財団法人アサヒグループ芸術文化財団（現公益財団法人アサヒグループ財団） 監事
現在に至る
2020年 6月 当社 監査役 現在に至る

監査役 井野 勢津子

■ 略歴 ■

1988年 4月 サントリー株式会社 入社
1994年 9月 ペプシコ インク 入社
2003年 7月 サンマイクロシステムズジャパン株式会社 取締役 経理財務本部長
2006年 11月 SAPジャパン株式会社 代表取締役 最高財務責任者
2012年 3月 アマゾンジャパン リテール部門 CFO
2017年 6月 アシュリオンジャパン CFO
2024年 1月 エイトローズベンチャーズジャパンベンチャーパートナー
現在に至る
2024年 6月 当社監査役 現在に至る

監査役 寺田 昭仁

■ 略歴 ■

1985年 4月 監査法人朝日会計社（現 有限責任あずさ監査法人）入社
1988年 4月 公認会計士登録
2004年 5月 あずさ監査法人 社員就任
2007年 6月 税理士登録
2009年 5月 あずさ監査法人 代表社員就任
2022年 7月 寺田公認会計士事務所所長 現在に至る
2025年 6月 当社 監査役 現在に至る

専務執行役員 野村 優

(CFO、コーポレート 管掌)

執行役員

寺澤 敦

(IR、イノベーション推進 統括)

(2025年 7月 16日 現在)

ヤマト運輸株式会社

- 資本金 500億円 ■代表者 阿波 誠一
 ■本社 〒104-8147 東京都中央区銀座2-12-16 ヤマト本社ビルA棟 (本社機能)
 〒104-8148 東京都中央区銀座2-12-18 ヤマト本社ビルB棟 (本社機能)
 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10 (本店所在地)
 ☎03-3541-3411 (代)
 ■主な事業 「宅急便」など各種輸送に関わる事業

沖縄ヤマト運輸株式会社

- 資本金 5,000万円 ■代表者 小寺 崇
 ■本社 〒901-0306 沖縄県糸満市西崎町4-21-3
 ☎098-840-3580 (代)
 ■主な事業 沖縄県内における「宅急便」など各種輸送に関わる事業

ヤマトボックスチャーター株式会社

- 資本金 4億円 ■代表者 平塚 俊彦
 ■本社 〒104-0044 東京都中央区明石町6-26 KPP明石町ビル4階
 ☎03-5565-0211 (代)
 ■主な事業 JITBOXチャーター便による企業向け貨物輸送サービス事業、全国幹線輸送

ヤマトマルチチャーター株式会社

- 資本金 9,600万円 ■代表者 三浦 武
 ■本社 〒612-8246 京都府京都市伏見区横大路芝生10-1
 ヤマトグループ京都物流ターミナル4階
 ☎075-603-1101 (代)
 ■主な事業 全国幹線輸送

ボックスチャーター株式会社

- 資本金 2億3,000万円 ■代表者 柴崎 安利
 ■本社 〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町1-14 KDX秋葉原ビル7F
 ■主な事業 フランチャイズシステムによるコンサルティング事業

Sustainable Shared Transport 株式会社

- 資本金 2億円 ■代表者 高野 茂幸
 ■本社 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10
 ☎03-6626-3405 (代)
 ■主な事業 規格パレット単位の輸送サービスの提供、
 輸配送プラットフォームの管理・運用

株式会社ナカノ商会

- 資本金 1億円 ■代表者 井川 健一
 ■本社 〒134-0083 東京都江戸川区中葛西3丁目18番5号
 ☎03-5667-8877 (代)
 ■主な事業 貨物保管・庫内作業・輸送サービス等の3PL事業、
 及び貸倉庫事業・建設事業等の不動産事業

神戸ヤマト運輸株式会社

- 資本金 2,000万円 ■代表者 坂井 正彦
 ■本社 〒650-0046 兵庫県神戸市中央区港島中町1丁目3番地の6
 ヤマト運輸株式会社 神戸ポートアイランドビル 2F
 ☎078-303-7008 (代)
 ■主な事業 全国幹線輸送

湖南工業株式会社

- 資本金 2,000万円 ■代表者 中根 正隆
 ■本社 〒432-8063 静岡県浜松市南区小沢渡町3
 ☎053-445-3700 (代)
 ■主な事業 二輪車、四輪車ならびに部品の分解及び組立・梱包・
 輸送の業務

ヤマトオートワークス株式会社

- 資本金 3,000万円 ■代表者 金井 宏芳
 ■本社 〒104-0041 東京都中央区新富1丁目18番8号
 ☎03-5117-8900 (代)
 ■主な事業 自動車整備事業、燃料油脂・自動車用部品の販売業務、
 冷凍・冷蔵機器及び荷役用運搬機器の修理、
 損害保険及び生命保険代理業

ヤマトオートワークス岩手株式会社

- 資本金 100万円 ■代表者 金井 宏芳
 ■本社 〒024-0014 岩手県北上市流通センター17-3
 ☎0197-68-2774 (代)
 ■主な事業 自動車整備事業、トラック・バス車体の組立架装、
 フォークリフト・車両系建設機械等の修理および検査業務

ヤマトオートワークス北信越株式会社

- 資本金 3,000万円 ■代表者 金井 宏芳
 ■本社 〒950-1104 新潟県新潟市西区寺地123-3
 ☎025-377-1212 (代)
 ■主な事業 自動車整備事業、トラック・バス車体の組立架装、
 燃料油脂・自動車用部品の販売業務、冷凍・冷蔵機器及び
 荷役用運搬機器の修理、損害保険及び生命保険代理業

ヤマトオートワークス四国株式会社

- 資本金 100万円 ■代表者 金井 宏芳
 ■本社 〒764-0017 香川県仲多度郡多度津町西港町31
 ☎0877-56-6932 (代)
 ■主な事業 自動車整備事業、トラック・バス車体の組立架装、
 フォークリフト・車両系建設機械等の修理および検査業務

ヤマトオートワークス沖縄株式会社

- 資本金 3,000万円 ■代表者 金井 宏芳
 ■本社 〒901-0306 沖縄県糸満市西崎町5丁目2番地6
 ☎098-840-8880 (代)
 ■主な事業 自動車整備事業、トラック・バス車体の組立架装、
 燃料油脂・自動車用部品の販売業務、冷凍・冷蔵機器
 及び荷役用運搬機器の修理、損害保険及び
 生命保険代理業

ヤマトエナジーマネジメント株式会社

- 資本金 1億円 ■代表者 森下 さえ子
 ■本社 〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号
 ☎03-4332-1885 (代)
 ■主な事業 電気事業、分散型エネルギー資源等を活用したエネルギーサー
 ビス、エネルギー関連の設備及び機械器具の販売、リース、
 設置、運転及び保守、情報処理、情報提供サービス、前各号並
 びに環境に関するエンジニアリング、コンサルティング及び技
 術・ノウハウの販売、前各号に附帯関連する事業

ヤマトシステム開発株式会社

- 資本金 18億円 ■代表者 栗丸 信昭
 ■本社 〒104-6134 東京都中央区晴海1-8-11
 晴海アイランドトリートンスクエアオフィスタワーY棟
 ☎03-6333-0120 (代)
 ■主な事業 ネットワーク業務、コンピュータ利用システムの研究・開発・情
 報の提供及びコンサルティング業務、ソフトウェアの開発なら
 びに器機の販売およびオンラインサービス

ヤマトコンタクトサービス株式会社

- 資本金 2,000万円 ■代表者 樽見 宏
 ■本社 〒170-0005 東京都豊島区南大塚3-33-1JR大塚南口ビル8階
 ☎03-6756-9625 (代)
 ■主な事業 テレマーケティングサービス事業

ヤマトクレジットファイナンス株式会社

- 資本金 5億円 ■代表者 本山 裕二
 ■本社 〒171-0033 東京都豊島区高田3-15-10
 ☎03-5956-7711 (代)
 ■主な事業 クレジットファイナンス事業

株式会社 MY MEDICA

- 資本金 4億9,500万円 ■代表者 伊藤 匡
 ■本社 〒108-0022 東京都港区海岸3-15-14 ヤマト運輸芝浦ビル6F
 ☎03-6327-5701 (代)
 ■主な事業 従業員の健康管理と重症化予防を行うサービス
 「MY MEDICA」の提供

株式会社スワン

- 資本金 2億円 ■代表者 江浦 聖治
- 本社 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10 ヤマト運輸本社ビル5階
☎03-3543-1067 (代)
- 主な事業 パンの製造及び販売、コーヒーショップの経営、
ベーカリー及びカフェの加盟店への経営・運営支援

グループ会社案内 海外①

米州

YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.

- 資本金 US\$4,659,000 ■代表者 水島 浩之
■本社 1055 W. Victoria Street Compton, CA 90220-5804 U.S.A.
☎ (1) 424-529-5000 (代)
■主な事業 北米における航空・海上貨物・国際引越の取扱及び輸出入通関業務

YAMATO TRANSPORT MEXICO S.A.DE C.V.

- 資本金 MXN10,460,000 ■代表者 水島 浩之
■本社 Av.Rio Seguro It. B Mz.G No.6, Esq. Rio Mississippi, Parque Teacnoindustrial Castro Del Rio, C.P. 36810, Irapuato, Gto., Mexico
☎ (52) 462-6937-101 (代)
■主な事業 海外引越業務、国際フォワーディング業務、国際フォワーディング業務に付随する国内配送ロジスティクス業務

欧州

YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.

- 資本金 EUR2,904,193.38 ■代表者 田中 邦宙
■本社 Capronilaan 22 1119 Ns, Schiphol-rijk, The Netherlands
☎ (31) 20-316-6866 (代)
■主な事業 航空貨物取扱業、国際引越・海上貨物取扱業、物品販売業、倉庫業

東南アジア

YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD.

- 資本金 S\$34,560,185 ■代表者 梨本 祐児
■本社 2 Bukit Merah Central #08-01, Singapore, 159835
☎ (65) 6595-1854 (代)
■主な事業 シンガポールにおける宅急便事業、フォワーディング、ロジスティクス、国際引越事業、集金代行事業等

YAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD.

- 資本金 BAHT20,000,000 ■代表者 備前 健太郎
■本社 1617 Pattanakarn Road, kwang Suanluang, khet Suanluang, Bangkok 10250 Thailand
☎ (66) 2-369-3400 (代)
■主な事業 航空貨物取扱業、国際引越・海上貨物取扱業

YAMATO TRANSPORT (M) SDN.BHD.

- 資本金 RM71,100,000 ■代表者 間坂 裕昭
■本社 First Floor Wisma Texchem, Lots 808 & 809, Jalan Subang 5, Taman Perindustrian Subang, 47610 Subang Jaya, Selangor.
☎ (603) 7498-7900 (代)
■主な事業 航空貨物取扱業、国際引越・海上貨物取扱業、マレーシアにおける宅急便事業、マレーシアにおける商品代金の集金代行業

PT. YAMATO INDONESIA

- 資本金 IDR12,541,200,000 ■代表者 勝 洋一郎
■本社 Wisma Keiai, 12A Floor, Jl.Jend. Sudirman, Kav-3, Jakarta Pusat 10220, Indonesia
☎ (62) 21-572-3251 (代)
■主な事業 コンサルティング事業（物流倉庫内における業務設計、各種輸配送業務の手配 等）

PT. YAMATO INDONESIA FORWARDING

- 資本金 IDR200,000,000,000 ■代表者 勝 洋一郎
■本社 Komplek Pergudangan Soewarna Unit E6 Soewarna Business Park B Lot 7-8 Pajang Benda Kota Tangerang Banten Indonesia
☎ (62) 21-559-11-222 (代)
■主な事業 フォワーディング事業、海外・国内引越事業

南アジア

YAMATO LOGISTIC INDIA PVT. LTD.

- 資本金 INR57,600,000 ■代表者 伊藤 大輔
■本社 1103, 11th Floor, Tower A, Signature Tower Sector-29, Gurugram-122001 Haryana, India
☎ (91) 124-423-5883 (代)
■主な事業 国際フォワーディング代理店業、海外生活支援事業、プロダクトロジスティクス事業

東アジア

YAMATO (CHINA) COMPANY LIMITED.

- 資本金 50,000,000人民元 ■代表者 神山 雄一
■本社 Room 2801, Building A, Dawning Centre, No.500 Ruby Road, Changning District, Shanghai, China
☎ (86) 21-3203-5716 (代)
■主な事業 地域に即した市場調査、事業開発、東アジア地域の事業会社の経営管理

YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.

- 資本金 RMB74,488,500 ■代表者 楊 傑
■本社 Room 2804, Building A, Dawning Centre, No.500 Ruby Road, Changning District, Shanghai, China
☎ (86) 21-5108-3611 (代)
■主な事業 国際フォワーディング事業、ベンダーロジスティクス事業、3PL事業、国内貨物輸送代理店業務、国際引越

YAMATO LOGISTICS (HONG KONG) LTD.

- 資本金 HK\$94,200,000 ■代表者 池亀 皓一
■本社 25/F., Port 33, 33 Tseuk Luk Street, San Po Kong, Kowloon, Hong Kong
☎ (852) 2262-0666 (代)
■主な事業 航空貨物取扱業、国際引越・海上貨物取扱業、香港における宅急便事業、香港における商品代金の集金代行業

TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.

- 資本金 NT\$21,000,000 ■代表者 坂田 貴志
■本社 Taotzu Bldg. 6th Fl. No303. Fushing South Road. Sec 1. Taipei, Taiwan R.O.C ☎ (886) 2-2754-1966 (代)
■主な事業 航空貨物取扱業、国際引越・海上貨物取扱業、通関業、倉庫業、国際貿易業

YAMATO LOGISTICS VIETNAM CO., LTD.

- 資本金 US\$3,200,000 ■代表者 藤田 徹
■本社 14th Floor, Handico Tower Building, Pham Hung Street, Tu Liem Ward, Ha Noi City, Vietnam
☎ (84) 24-3772-7015 (代)
■主な事業 海外・国内引越事業、ロジスティクス事業、フォワーディング事業

グループ会社案内 海外②・関連団体

OTLグループ

OTL ASIA SDN.BHD.

- 資本金 RM83,975,583.50 ■代表者 コン ジェン シャン
■本社 No.2297, Mukim 14, Permatang Tinggi, 14000
Bukit Mertajam, Penang, Malaysia
☎ (60) 4-568-2925 (代)
■主な事業 シンガポールから中国を結ぶクロスボーダー陸上幹線輸送
事業における統括機能（地域に即した市場調査、事業開発、
ネットワーク開発 等）

OVERLAND TOTAL LOGISTIC SERVICES (M) SDN.BHD.

- 資本金 RM500,000 ■代表者 コン ジェン シャン
■本社 No.2297, Mukim 14, Permatang Tinggi, 14000
Bukit Mertajam, Penang, Malaysia
☎ (60) 4-568-2925 (代)
■主な事業 マレーシアにおけるクロスボーダー陸上幹線輸送、国内
輸送事業

OVERLAND TOTAL LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.

- 資本金 BAH26,300,000 ■代表者 ハルタイ ラーパゲン
■本社 294/33, Rk Office Park, Kookanan Motorway Romkiao Rid.,
Klongsamprvet, Ladkrabang, Bangkok 10520, Thailand
☎ (66) 2-737-9801 (代)
■主な事業 タイにおけるクロスボーダー陸上幹線輸送／国内輸送事業

OVERLAND TOTAL LOGISTICS SERVICES VIETNAM JOINT STOCK COMPANY

- 資本金 USD300,000 ■代表者 コン ジェン シャン
■本社 14th Floor, Handico Tower Building, Pham Hung Street,
Tu Liem Ward, Ha Noi City, Vietnam
☎ (84) 7305-2525 (代)
■主な事業 ベトナムにおけるクロスボーダー陸上幹線輸送、国内輸送事業

GUANGXI OVERLAND TOTAL LOGISTICS CO., LTD

- 資本金 RMB5,000,000 ■代表者 リン キャン ペン
■本社 Shenzhen Bao'an International Airport, T3 Office Tower
Block D, Unit 305A Baoan District, Shenzhen,
Guangdong 518128 China
☎ (86) 755-2345-3482 (代)
■主な事業 中国におけるクロスボーダー陸上幹線輸送／国内輸送事業

SHENZHEN OVERLAND SUPPLY CHAIN MANAGEMENT CO., LTD.

- 資本金 RMB5,000,000 ■代表者 リン キャン ペン
■本社 Shenzhen Bao'an International Airport, T3 Office Tower
Block D, Unit 305B Baoan District, Shenzhen, Guangdong
518128 China
☎ (86) 755-2345-3368 (代)
■主な事業 深セン市保税区内におけるロジスティクス事業

SHENZHEN SHUN ZHI TONG INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.

- 資本金 RMB100,000 ■代表者 リン キャン ペン
■本社 Shenzhen Bao'an International Airport, T3 Office Tower
Block D, Unit 303 Baoan District, Shenzhen, Guangdong
518128 China
☎ (86) 755-2345-3489 (代)
■主な事業 中国における通関事業

■ 関連団体

ヤマトグループ健康保険組合

- 理事長 小菅 泰治
■住所 〒104-0061 東京都中央区銀座2-16-10
☎03-6759-8980 (代)
■主な活動 ヤマトグループ社員に対する健康保険業務全般・保健事業

公益財団法人 ヤマト福祉財団

- 理事長 山内 雅喜
■住所 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10 ヤマト運輸本社ビル5階
☎03-3248-0691 (代)
■主な活動 心身に障がいのある人々の、自立と社会参加を支援する
活動

社会福祉法人ヤマト自立センター

- 理事長 山内 雅喜
■住所 〒352-0017 埼玉県新座市菅沢1-3-1
☎048-480-3367 (代)
■主な活動 障害福祉サービス（就労移行支援事業）の実施、
国からの受託による就業・生活支援センターの運営